

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月貿易統計 (4/20) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲7,545 億円 前年比+4.3% 前年比+7.3%	3月の貿易収支は▲7,545 億円と、20 ヶ月連続の赤字。 輸出は、前年比+4.3%と 25 ヶ月連続の増加。自動車や半導体等製造装置などが増加。 輸入は、前年比+7.3%と 26 ヶ月連続のプラス。石炭や石油製品などの鉱物性燃料が増加。
2月第3次産業活動指数 (4/20)	前月比+0.7% (前年比+3.5%)	2月の第3次産業活動指数は、前月比+0.7%と 2 ヶ月連続の上昇。業種別にみると、新型コロナの感染動向の落ち着きを受けて、生活娯楽関連サービスや運輸業・郵便業などが上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
3月全国消費者物価指数 (4/21) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.2% <+3.3%> 前年比+3.1% <+3.1%> 前年比+3.8% <+3.5%>	3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+3.1%と 19 ヶ月連続で上昇したものの、伸び率は前月から横ばい。政府による電気、都市ガス代の負担軽減策の効果により、エネルギーは同▲3.8%と低下。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+3.8%と伸びが加速。食料品を中心とした生活必需品の値上げの動きが持続。

※ 〈 〉 は前月の前年比

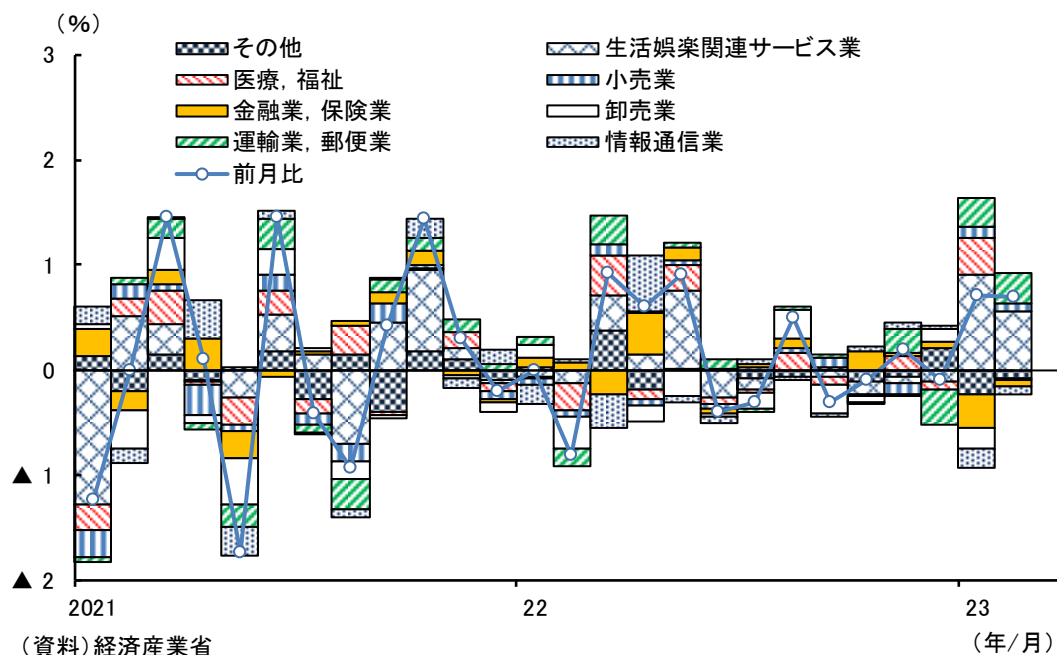
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。

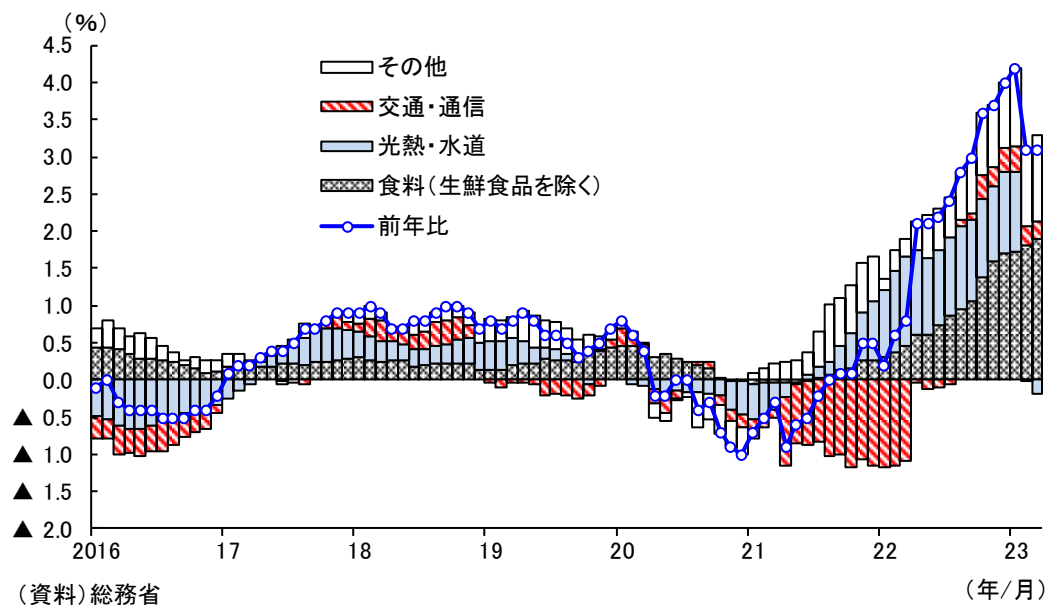
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/25 (火)	3月 百貨店売上高	日本百貨店協会
	3月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
4/28 (金)	3月 鉱工業指数	経済産業省
	3月 商業動態統計	経済産業省
	3月 住宅着工統計	国土交通省
	3月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	4月 消費者物価指数・東京都都区部	総務省

(図表1)第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/4/21

	2022年度	(%)					
		2022年 10～12	2023年 1～3	2022年 12月	2023年		
					1月	2月	3月
鉱工業生産指数		<▲ 3.0> (▲ 0.2)		< 0.3> (▲ 2.4)	<▲ 5.3> (▲ 3.1)	< 4.6> (▲ 0.5)	
鉱工業出荷指数		<▲ 2.7> (0.0)		<▲ 0.9> (▲ 3.1)	<▲ 3.7> (▲ 3.0)	< 3.9> (0.9)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 0.6> (3.3)		<▲ 0.4> (3.3)	<▲ 1.0> (3.1)	< 1.3> (2.2)	
生産者製品在庫率指数		< 0.3> (6.4)		< 1.5> (10.1)	< 2.8> (10.0)	<▲ 1.8> (5.2)	
稼働率指数(2015年=100)		96.0 < 0.9>		94.8 <▲ 1.1>	89.6 <▲ 5.5>	93.1 < 3.9>	
第3次産業活動指数		< 0.0> (1.4)		<▲ 0.1> (1.0)	< 0.7> (1.7)	< 0.7> (3.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 4.7> (▲ 3.6)		< 0.3> (▲ 6.6)	< 9.5> (4.5)	<▲ 4.5> (9.8)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(4.6) (▲ 5.4)	(14.7)	(13.6) (▲ 8.4)	(▲ 12.2) (▲ 2.3)	(▲ 1.9) (52.2)	(5.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		85.1 (▲ 1.6)		84.6 (▲ 1.7)	89.3 (6.6)	85.9 (▲ 0.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(4.1) (▲ 0.5)		(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(3.1) (▲ 1.5)		(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高		(6.6) (1.7)		(4.0) (2.7)	(15.1) (1.3)	(20.4) (▲ 2.0)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(1.5)	(17.4)	(22.9)	(12.1)
完全失業率		2.52		2.48	2.42	2.61	
有効求人倍率		1.35		1.36	1.35	1.34	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)		(2.9) (3.7) (1.1)		(4.1) (1.7) (1.2)	(0.8) (1.1) (1.6)	(0.8) (2.1) (1.8)	
企業倒産件数 前年差	6,880 900	1,783 244	1,956 452	606 102	570 118	577 118	809 216
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(3.1) (3.8)	(3.0) (3.8)	(2.6) (3.8)	(2.9) (3.7)	(2.7) (3.7)	(2.6) (3.9)	(2.6) (3.8)
経常収支 (兆円) 前年差		1.92 ▲1.71		0.11 ▲0.24	▲1.99 ▲1.37	2.20 ▲0.05	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲21.73 ▲16.14	▲5.66 ▲3.99	▲5.16 ▲1.76	▲1.46 ▲0.86	▲3.51 ▲1.29	▲0.90 ▲0.19	▲0.75 ▲0.29
通関輸出 (兆円) (15.5)	99.23 (15.5)	26.63 (18.7)	23.03 (4.8)	8.79 (11.5)	6.55 (3.5)	7.65 (6.5)	8.82 (4.3)
輸出数量 輸出価格	(3.9) (20.2)	(▲ 3.7) (23.3)	(▲ 8.8) (15.1)	(▲ 7.0) (19.9)	(▲ 10.9) (16.1)	(▲ 7.8) (15.5)	(▲ 8.1) (13.6)
通関輸入 (兆円) (32.2)	120.95 (32.2)	32.29 (34.0)	28.19 (11.1)	10.25 (20.8)	10.06 (17.6)	8.55 (8.3)	9.58 (7.3)
輸入数量 輸入価格	(▲ 1.6) (34.4)	(▲ 2.0) (36.9)	(▲ 4.1) (15.9)	(▲ 6.4) (29.0)	(▲ 2.3) (20.4)	(▲ 7.8) (17.5)	(▲ 2.6) (10.2)
金融収支 (兆円) 前年差		▲0.12 ▲2.37		▲0.85 ▲1.33	1.87 0.02	3.29 1.48	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)		< 0.4> (1.7)		< 0.1> (1.5)	<▲ 0.3> (1.6)	< 0.2> (1.8)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.3	15.0	33.2
2022/4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.4	8.3	8.4	14.0
2022/3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	▲0.1	9.5	9.0	17.0
2	▲0.3	8.3	9.4	15.1
3	0.0	7.2	6.9	9.9

全国	(%)			
	消費者物価	除く生鮮食品		
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/4～6	1.0	2.4	1.1	2.1
7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.3	3.7
2023/1～3	0.5	3.7	0.2	3.5
2022/3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11	0.2	3.8	0.4	3.7
12	0.2	4.0	0.2	4.0
2023/1	0.5	4.3	0.2	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.6	3.1
3	0.4	3.2	0.3	3.1

東京 都区部	(%)			
	消費者物価	除く生鮮食品		
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/1	0.7	4.4	0.5	4.3
2	▲0.6	3.4	▲0.7	3.3
3	0.3	3.3	0.3	3.2

	2021年度	(%)					
		2022年			2023年		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断D I 大企業・製造		18	14	9	8	7	1
非製造		9	9	13	14	19	20
中小企業・製造		▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6
非製造		▲4	▲6	▲1	2	6	8
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)	
経常利益	(33.5)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)	
売上高経常利益率	5.8	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.6)	< 1.1> (0.8)	<▲ 0.5> (0.5)	< 1.2> (1.7)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.0> (0.4)	
名目GDP		< 0.7> (0.5)	< 0.2> (0.9)	< 1.0> (1.5)	<▲ 0.8> (1.1)	< 1.2> (1.6)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/2	101.1	96.7	95.3
3	101.2	97.1	95.7
4	102.4	97.2	96.4
5	101.0	96.4	96.3
6	100.8	99.0	97.9
7	99.4	99.6	97.7
8	101.6	101.0	99.0
9	98.7	100.2	99.5
10	98.8	99.5	99.5
11	97.6	99.4	100.0
12	97.2	99.4	100.0
2023/1	96.6	96.4	100.6
2	97.7	99.2	99.2

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社